

2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月11日

上場会社名 クオインタムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL <https://www.quantum-s.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)邵 賛
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)村山 雅経 (TEL)03(6910)0571
 四半期報告書提出予定日 2021年10月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	142	27.4	△179	-	△144	-	△112	-
2021年2月期第2四半期	112	△55.0	△213	-	△203	-	△216	-

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 △135百万円 (-%) 2021年2月期第2四半期 △214百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	△10.10	-
2021年2月期第2四半期	△20.10	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	885	839	83.4
2021年2月期	1,011	673	56.8

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 738百万円 2021年2月期 573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年2月期	-	0.00	-	-	-
2022年2月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300	22.2	△330	-	△300	-	△270	-	△24.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期2Q	11,296,231株	2021年2月期	10,812,361株
2022年2月期2Q	38,527株	2021年2月期	38,476株
2022年2月期2Q	11,177,788株	2021年2月期2Q	10,773,916株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、景気の低迷が続いている状況であり、今後も引き続き、厳しい状況が継続すると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、新規事業としての5G技術とAI技術を融合した関連事業として当第2四半期にEVメーカーであるFOMM社と資本・業務提携を行い、香港に合弁会社(Quantum FOMM Limited)を設立いたしました。今後はQuantum FOMM Limitedを中心として、EVの中国での生産と販売に力をいれていく方針です。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高142百万円(前年同期比27.4%増)、営業損失179百万円(前年同期は213百万円の営業損失)、経常損失144百万円(前年同期は203百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円(前年同期は216百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、5G技術とAI技術を融合した関連事業として、当第2四半期累計期間において新たにEV事業の立上げを行いました。FOMM社と資本・業務提携を行い、香港に合弁会社(Quantum FOMM Limited)を設立いたしました。当第2四半期連結会計期間において、結果は、まだ出ていない状況です。その結果、売上高は31百万円(前年同期比221.3%増)、売上構成比は21.7%となりました。セグメント損失(営業損失)は22百万円となり、前年同四半期と比べ0百万円(前年同期は22百万円の営業損失)の増益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、当第2四半期会計期間において、第3回目の緊急事態宣言が解除され、売上・客数共に回復傾向にございましたが、新型コロナウイルス新規感染者数の大幅増により、第4回目の緊急事態宣言が発令され、8月に入り、大きく売上が減少してしまいました。その結果、売上高は111百万円(前年同期比6.6%増)、売上構成比は78.3%となりました。セグメント損失(営業損失)は73百万円となり、前年同四半期と比べ13百万円(前年同期は59百万円の営業損失)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて129百万円減少し、748百万円となりました。これは、主に現金及び預金が105百万円、商品及び製品が20百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、137百万円となりました。これは、主に投資有価証券が5百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて125百万円減少し、885百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、43百万円となりました。これは、主に未払金が6百万円、その他流動負債が7百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて301百万円減少し、2百万円となりました。これは、主に権利行使により、転換社債型新株予約権付社債が300百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加し、839百万円となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ150百万円ずつ増加し、利益剰余金が112百万円、為替換算調整勘定が22百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、687百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、減少した資金は116百万円(前年同期は166百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失並びに助成金収入、為替差益及び新株予約権戻入益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、増加した資金は0百万円(前年同期は107百万円の減少)となりました。これはその他の収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、減少した資金は0百万円(前年同期は0百万円の増加)となりました。これは自己株式の取得による支出によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、当第2四半期累計期間においては、前第2四半期累計期間と比較して、売上高について、システムソリューション事業及びアイラッシュケア事業共に若干、回復したものの、新型コロナウイルスの影響で低迷しており、アイラッシュケア事業では、年内に1店舗閉鎖することを決定いたしました。それに加え、現在では、緊急事態宣言も解除され、新型コロナウイルスの感染拡大は、ある程度、収まってはいるものの、期末までに再度、感染拡大が生じる可能性があると考えられることから、それらの影響を加味して、売上高を前回発表予想値より30百万円下方修正いたしました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、当該売上の下方修正と当第2四半期累計期間の実績値を加味して修正したものです。

当連結会計年度(2022年2月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高300百万円、連結営業利益△330百万円、連結経常利益△300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△270百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,815	687,688
受取手形及び売掛金	43,113	52,027
商品及び製品	40,794	20,560
前払費用	5,538	6,686
その他	29,434	14,774
貸倒引当金	△33,642	△33,635
流動資産合計	878,054	748,101
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	25,477	24,655
投資有価証券	107,374	112,921
破産更生債権等	152,729	152,729
その他	192	20
貸倒引当金	△152,729	△152,729
投資その他の資産合計	133,044	137,597
固定資産合計	133,044	137,597
資産合計	1,011,099	885,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,433	403
未払金	17,282	23,377
未払法人税等	5,477	2,449
預り金	3,378	2,876
その他	7,109	14,720
流動負債合計	34,681	43,828
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	300,000	-
その他	3,306	2,686
固定負債合計	303,306	2,686
負債合計	337,988	46,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,409,711	2,559,711
資本剰余金	1,992,526	2,142,526
利益剰余金	△3,782,570	△3,895,520
自己株式	△59,039	△59,086
株主資本合計	560,628	747,630
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,226	△8,901
その他の包括利益累計額合計	13,226	△8,901
新株予約権	99,256	100,366
非支配株主持分	-	87
純資産合計	673,111	839,183
負債純資産合計	1,011,099	885,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	112,132	142,836
売上原価	42,356	56,305
売上総利益	69,776	86,531
販売費及び一般管理費	282,924	265,575
営業損失(△)	△213,148	△179,044
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	61	6
助成金収入	7,440	16,994
仮想通貨差益	3,288	-
為替差益	-	17,200
その他	101	142
営業外収益合計	10,897	34,349
営業外費用		
支払利息	93	78
為替差損	994	-
その他	6	98
営業外費用合計	1,095	177
経常損失(△)	△203,345	△144,872
特別利益		
新株予約権戻入益	-	32,973
特別利益合計	-	32,973
特別損失		
事業譲渡損	12,097	-
特別損失合計	12,097	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△215,442	△111,898
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,056
法人税等合計	1,145	1,056
四半期純損失(△)	△216,588	△112,954
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△216,588	△112,950

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純損失(△)	△216,588	△112,954
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,373	△22,127
その他の包括利益合計	2,373	△22,127
四半期包括利益	△214,215	△135,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△214,215	△135,078
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△215,442	△111,898
為替差損益(△は益)	946	△17,200
助成金収入	△7,440	△16,994
事業譲渡損益(△は益)	12,097	—
株式報酬費用	14,220	34,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,690	—
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	93	78
新株予約権戻入益	—	△32,973
売上債権の増減額(△は増加)	12,287	△8,913
前払費用の増減額(△は増加)	9,759	△1,147
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,554	9,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,879	20,234
未収入金の増減額(△は増加)	8,514	787
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,795	△1,029
その他	△12,817	△3,266
小計	△173,898	△129,146
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△93	△78
助成金の受取額	7,440	16,994
法人税等の支払額	△370	△4,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,917	△116,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△109,064	—
その他	1,596	994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,467	994

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△45	△47
その他	994	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	949	△47
現金及び現金同等物に係る換算差額	△948	10,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274,383	△105,126
現金及び現金同等物の期首残高	883,750	792,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	609,366	687,688

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、売上高は増加したものの、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しています。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

「システムソリューション事業」では5G技術とAI技術を融合させた関連事業として立ち上げたEV事業について、合弁会社としてFOMM社と設立したQuantum FOMM Limitedを中心として、EVの中国での生産体制と販売体制の構築を目指してまいります。

「アイラッシュケア事業」では、サロン店舗では、施術者の新メニューの技術習得が完了し、9月より新メニューのサービスを開始しております。また、商材については、流行の商品開発を進めていく一方で、市場の変化に対応して在庫の海外販売を行ってまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2021年3月1日付でZhou DiSun、同年4月12日付で張玉珊(Cheung Yuk Shan Shirley)よりそれぞれ第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受け、新株へ転換いたしました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ150,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,559,711千円、資本剰余金が2,142,526千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,213	104,956	111,169	963	112,132	-	112,132
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,435	-	3,435	-	3,435	△3,435	-
計	9,648	104,956	114,604	963	115,567	△3,435	112,132
セグメント損失	△22,917	△59,659	△82,577	△55,547	△138,125	△75,022	△213,148

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント損失の調整額△75,022千円は、セグメント間取引消去3,435千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用71,587千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	31,000	111,836	142,836	-	142,836	-	142,836
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	31,000	111,836	142,836	-	142,836	-	142,836
セグメント損失	△22,385	△73,641	△96,026	△3,804	△99,831	△79,212	△179,044

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント損失の調整額△79,212千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、売上高は増加したものの、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しています。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

「システムソリューション事業」では5G技術とAI技術を融合させた関連事業として立ち上げたEV事業について、合弁会社としてFOMM社と設立したQuantum FOMM Limitedを中心として、EVの中国での生産体制と販売体制の構築を目指してまいります。

「アイラッシュケア事業」では、サロン店舗では、施術者の新メニューの技術習得が完了し、9月より新メニューのサービスを開始しております。また、商材については、流行の商品開発を進めていく一方で、市場の変化に対応して在庫の海外販売を行ってまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。